

貸 借 対 照 表

2026 年 3 月 31 日 現 在

君津共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,174,948	流 動 負 債	28,041,413
現 金 及 び 預 金	77,051	買 掛 金	7,545,751
売 掛 金	9,924,214	短 期 借 入 金	7,050,000
未 収 入 金	2,238	1 年内返済予定長期借入金	11,570,000
貯 蔵 品	3,396,659	未 払 金	261,131
前 払 費 用	657,285	未 払 費 用	843,925
そ の 他 流 動 資 産	117,500	未 払 法 人 税 等	385,921
		未 払 消 費 税 等	105,293
固 定 資 産	40,629,782	前 受 金	44,450
有 形 固 定 資 産	34,661,829	そ の 他 流 動 負 債	234,940
建 物	2,706,246		
構 築 物	4,066,566	固 定 負 債	15,154,459
機 械 及 び 装 置	26,137,524	長 期 借 入 金	15,130,000
工 具 備 品 等	30,684	役員退職慰労引当金	24,459
土 地	319,769		
建 設 仮 勘 定	1,401,038	負 債 合 計	43,195,872
無 形 固 定 資 産	4,549,136		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,053	(純資産の部)	
設 備 利 用 権	4,546,017	株 主 資 本	11,507,151
そ の 他	1,066	資 本 金	8,500,000
投資その他の資産	1,418,816	利 益 剰 余 金	3,007,151
投 資 有 価 証 券	165,923	その他利益剰余金	3,007,151
長 期 前 払 費 用	1,011,626	繰越利益剰余金	3,007,151
繰 延 税 金 資 産	102,067		
前 払 年 金 費 用	109,264	評 価 ・ 換 算 差 額 等	101,706
そ の 他 投 資 等	29,934	その他有価証券評価差額金	101,706
		純 資 産 合 計	11,608,858
資 産 合 計	54,804,730	負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,804,730

損 益 計 算 書

2025 年 4 月 1 日 から
2026 年 3 月 31 日 まで

君津共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,424,518
売 上 原 価		92,375,161
売 上 総 利 益		1,049,356
販売費及び一般管理費		465,517
営 業 利 益		583,838
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,779	
そ の 他	115,830	126,610
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	374,742	
固 定 資 産 除 却 費	14,047	
そ の 他	9,531	398,322
経 常 利 益		312,126
税 引 前 当 期 純 利 益		312,126
法人税及び住民税	27,259	
法人税等調整額	24,027	51,287
当 期 純 利 益		260,838

株主資本等変動計算書

2025 年 4 月 1 日 から
2026 年 3 月 31 日 まで

君津共同火力株式会社

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	8,500,000	2,746,313	2,746,313	11,246,313	72,190	72,190	11,318,504
当期変動額							
当期純利益		260,838	260,838	260,838			260,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					29,515	29,515	29,515
当期変動額合計		260,838	260,838	260,838	29,515	29,515	290,354
当期末残高	8,500,000	3,007,151	3,007,151	11,507,151	101,706	101,706	11,608,858

個 別 注 記 表

2025 年 4 月 1 日 から
2026 年 3 月 31 日 まで

君津共同火力株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

電力の販売に係る収益は、発電した電力の供給販売であり、顧客との電力需給契約に基づいて発電した電力を供給する履行義務を負っております。当該電力需給契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、毎月末日に実施する検針による顧客の使用量に基づく履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	173,400,834 千円
2. 保証債務(従業員の住宅取得借入金に対する債務保証)	889 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,151,910 千円
短期金銭債務	6,864,304 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①収益 46,180,746 千円

②費用 63,707,927 千円

(2) 営業外取引による取引高

①収益 7,409 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式………850,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	7,063 千円
未払事業税	109,908 千円
未払賞与	37,441 千円
税務上の繰越欠損金	99,237 千円
その他	7,108 千円

繰延税金資産小計 260,759 千円

評価性引当額 △ 85,836 千円

繰延税金資産合計 174,923 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 31,555 千円
その他有価証券評価差額金	△ 41,300 千円

繰延税金負債合計 △ 72,856 千円

繰延税金資産の純額 102,067 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.96%から28.88%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,251千円増加し、法人税等調整額が4,567千円、その他有価証券評価差額金が1,315千円、それぞれ減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客は信用リスクのない顧客に限定されております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部を変動金利で調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	165,923	165,923	—
(2) 長期借入金	(26,700,000)	(26,475,033)	(△ 224,967)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本製鉄㈱	被所有 直接50%	電力の販売 燃料の購入 役員の兼任	電力販売(注1)	46,180,746	売掛金	4,150,444
				ガス購入(注1)	30,830,207	買掛金	6,818,934
				石炭購入(注1)	32,209,153		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売電力、購入燃料の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 13,657円48銭
- 2 1 株当たり当期純利益 306円87銭

(重要な後発事象に関する注記)

鹿島共同火力株式会社との合併

当社は、2026年5月26日開催の取締役会において、2026年10月1日を合併効力発生日として、当社を存続会社、鹿島共同火力株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年5月29日付で合併契約書を締結する予定であります。また、2026年10月1日より社名を東日本共同発電株式会社に変更する予定であります。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：鹿島共同火力株式会社

事業の内容：発電事業

② 企業結合日 2026年10月1日

③ 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、鹿島共同火力株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

東日本共同発電株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

電力事業の競争激化やカーボンニュートラルへの対応、日本製鉄株式会社の事業環境変化など、これらの変化へ柔軟に対応していくためには、会社規模の拡大等による業務効率化及び経営スリム化など、より一層の経営基盤の強化を図るものであります。

(2) 実施する会計基準の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。